

4 製造品出荷額等

- * 製造品出荷額等は7兆7849億円
- * 産業別では、「輸送用機械」が1兆7922億円（構成比23.0%）で最も多い
- * 地域別では、府中市が8482億円（構成比10.9%）で最も多い

(1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「輸送用機械」が1兆7922億円（構成比23.0%）で最も多く、次いで「電気機械」が8033億円（同10.3%）、「印刷・同関連業」が7739億円（同9.9%）となっている。

前回と比較すると、9産業が増加し、15産業が減少している。

前回と比較して増加した産業のうち増加額が最も多いのは、「輸送用機械」の2429億円（15.7%）、次いで「生産用機械」の558億円（16.8%）、「電子・デバイス」の408億円（13.6%）となっている。

前回と比較して減少した産業のうち減少額が最も多いのは、「情報通信機械」の3002億円（△34.2%）、次いで「印刷・同関連業」の2268億円（△22.7%）、「その他」の662億円（△24.5%）となっている。（図18、図19、付表1）

図18 産業中分類別製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）

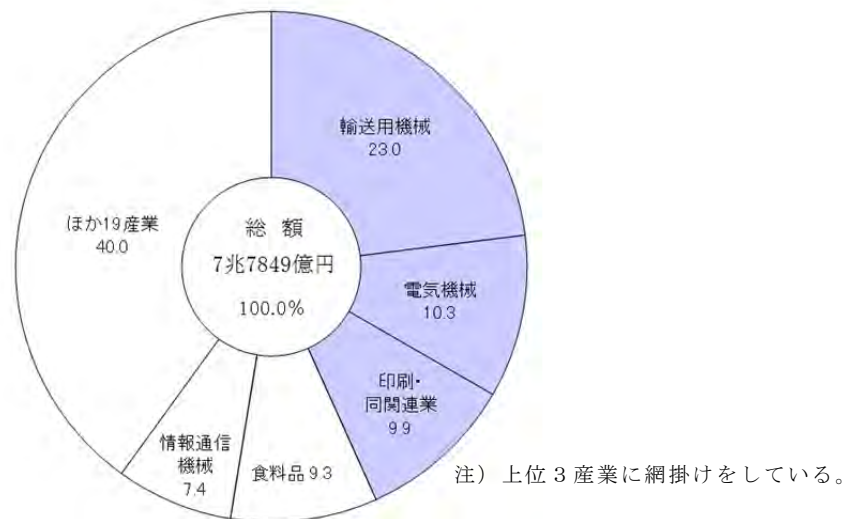
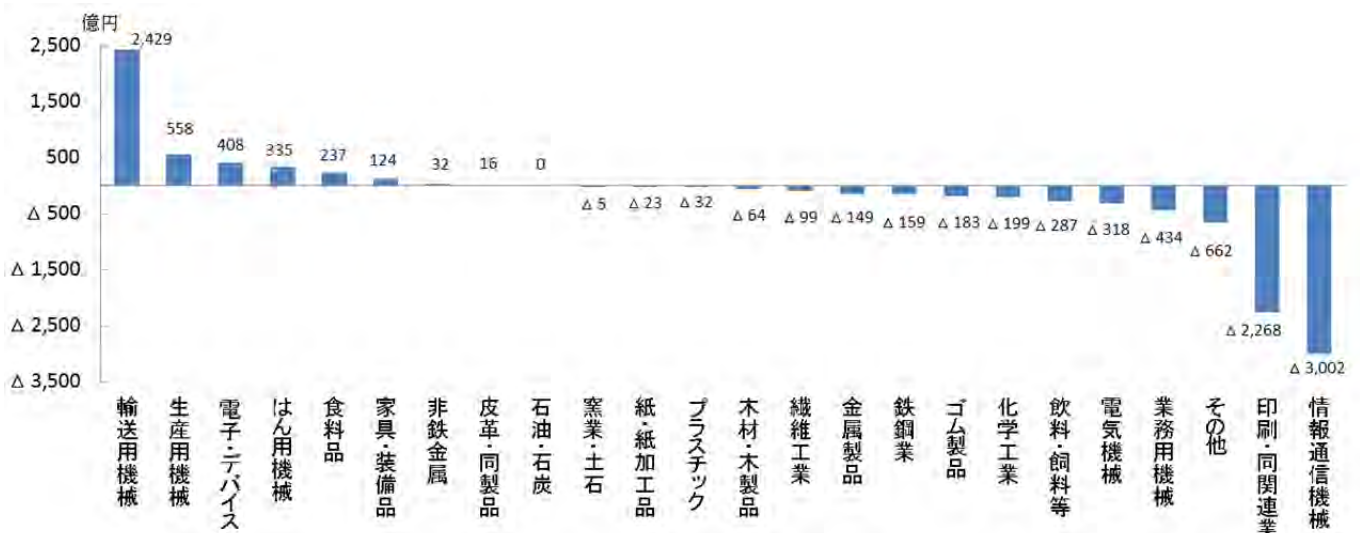


図19 産業中分類別製造品出荷額等対前回増減数（従業者4人以上）



(2) 従業者規模別の状況

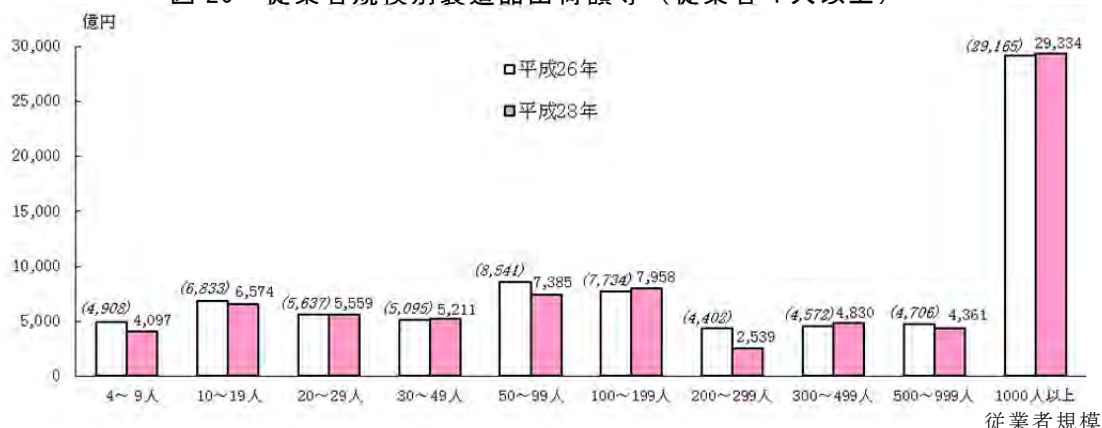
従業者規模別にみると、「1000人以上」が2兆9334億円（構成比37.7%）で最も多く、次いで「100～199人」が7958億円（同10.2%）、「50～99人」が7385億円（同9.5%）となっている。

前回と比較すると、4区分が増加し、6区分が減少している。

前回と比較して増加した区分のうち増加額が最も多いのは、「300～499人」の258億円（5.6%）、次いで「100～199人」の224億円（2.9%）、「1000人以上」の169億円（0.6%）となっている。

前回と比較して減少した区分のうち減少額が最も多いのは、「200～299人」の1863億円（△42.3%）、次いで「50～99人」の1156億円（△13.5%）、「4～9人」の811億円（△16.5%）となっている。（図20、付表2）

図20 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上）



(3) 地域別の状況

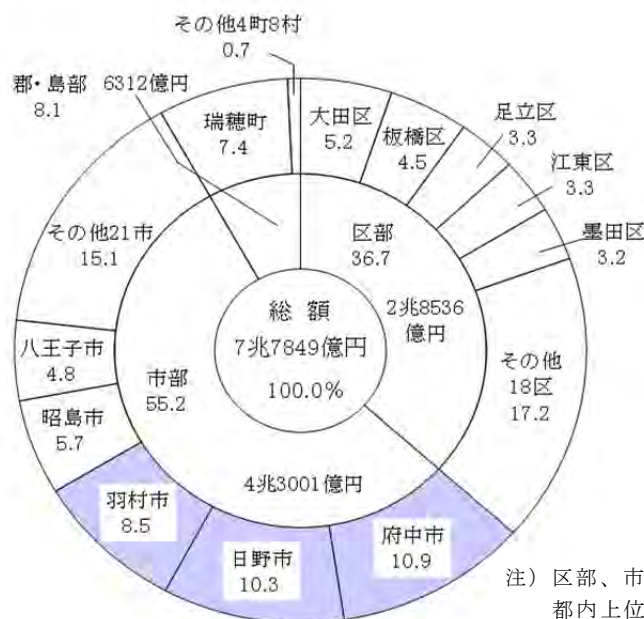
地域別にみると、区部が2兆8536億円（構成比36.7%）、市部が4兆3001億円（同55.2%）、郡部が6278億円（同8.1%）、島部が34億円（同0.0%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が4019億円（同5.2%）で最も多く、次いで板橋区が3507億円（同4.5%）、足立区が2604億円（同3.3%）となっている。

市部では、府中市が8482億円（同10.9%）で最も多く、次いで日野市が8006億円（同10.3%）、羽村市が6640億円（同8.5%）となっている。

郡部では、瑞穂町が5750億円（同7.4%）で最も多くなっている。（図21、付表3）

図21 区市町村別製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）



注) 区部、市部の各上位5位及び郡・島部の1位を表記都内上位3位の区市に網掛けをしている。